



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 溝口 健二 (TEL) 03-3820-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,231	3.2	1,069	6.7	1,031	11.1	622	23.2
29年3月期第1四半期	12,822	△0.3	1,002	△16.8	928	△15.7	505	△14.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 927百万円(399.5%) 29年3月期第1四半期 185百万円(△86.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	58.61	—
29年3月期第1四半期	47.57	—

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	94,011	36,617	36.1	3,193.49
29年3月期	94,054	36,268	35.7	3,164.45

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 33,931百万円 29年3月期 33,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900	△1.3	2,080	△7.9	1,860	△7.3	1,180	△4.1	111.05
通期	51,400	2.4	4,290	△6.4	3,860	△5.5	2,460	△6.1	231.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	11,344,181株	29年3月期	11,344,181株
30年3月期1Q	718,858株	29年3月期	718,728株
30年3月期1Q	10,625,373株	29年3月期1Q	10,626,185株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結会計期間の概況

当第1四半期連結会計期間の経営成績は、食品部門・情報部門の増収により、売上高は132億31百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益においても、食品部門・情報部門で増益となったことから10億69百万円（同6.7%増）となりました。経常利益は10億31百万円（同11.1%増）となり、更に固定資産売却益の計上もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億22百万円（同23.2%増）となりました。

②セグメント別の概況

<物流部門>

物流部門では、倉庫の保管残高の減少による保管料の減収に加え、大口荷主との取引内容の見直し等の影響により、売上高は52億3百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は7億36百万円（同11.3%減）となりました。

<食品部門>

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は18千玄米トン（前年同期比3.7%増）と増加しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、主要産地である東北・関東を中心に取引価格の高騰から思うようなコメの手当ができず、6千玄米トン（同13.2%減）と減少しました。この結果、総販売数量は25千玄米トン（同1.3%減）となりました。売上高は、コメの販売数量が減少したものの需給の引締まりによる取引価格上昇がこれを補い66億89百万円（前年同期比9.6%増）となりました。営業利益につきましては、前年同期においては仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できず28百万円まで落ち込みましたが、今期は需給が締まる中で適正な販売差益の確保に努めた結果、1億39百万円（同396.1%増）まで回復しました。

<情報部門>

情報部門では、基幹系システムを中心とした開発・保守業務が堅調に推移し、売上高は4億90百万円（前年同期比12.2%増）となりました。営業利益は、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務はマイナスとなりましたが、システム開発業務が増益となった結果、0百万円（前年同期は18百万円の損失）と第1四半期としては連結決算開示以降はじめて損失を回避しました。なお、情報部門では棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務において、売上・利益とも第2、第4四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

<不動産部門>

不動産部門では、大口テナントの入れ替わりに伴う稼働率の低下等により、売上高は8億47百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は3億88百万円（同12.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、現金及び預金や投資有価証券が増加しましたが、たな卸資産や土地が減少したこと等から、前連結会計年度末比42百万円減少し、940億11百万円となりました。

②負債

負債合計は、短期借入金や長期借入金が増加しましたが、営業未払金や1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等から、前連結会計年度末比3億91百万円減少し、573億94百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末比3億48百万円増加し、366億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間におきましては、平成29年産米の動向が食品部門の収益に影響を及ぼす可能性があります。各部門において当初計画どおりに進捗しておりますので、平成29年5月12日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,295	2,969
受取手形及び売掛金	5,833	5,886
たな卸資産	1,578	1,117
その他	698	618
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,404	10,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,351	14,143
土地	50,737	50,506
その他(純額)	6,772	6,730
有形固定資産合計	71,861	71,380
無形固定資産		
投資その他の資産	1,111	1,126
投資その他の資産		
投資有価証券	9,412	9,740
その他	924	853
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	10,301	10,557
固定資産合計	83,274	83,065
繰延資産	375	355
資産合計	94,054	94,011
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,732	1,942
短期借入金	4,043	4,596
1年内返済予定の長期借入金	2,485	1,676
1年内償還予定の社債	2,845	2,845
その他	2,749	2,434
流動負債合計	14,856	13,496
固定負債		
社債	14,500	14,500
長期借入金	16,742	17,619
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	1,658	1,669
その他	10,019	10,099
固定負債合計	42,929	43,897
負債合計	57,785	57,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,694	3,694
利益剰余金	15,314	15,428
自己株式	△1,815	△1,815
株主資本合計	27,748	27,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,558	3,772
土地再評価差額金	2,383	2,361
退職給付に係る調整累計額	△67	△64
その他の包括利益累計額合計	5,874	6,069
非支配株主持分	2,645	2,685
純資産合計	36,268	36,617
負債純資産合計	94,054	94,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	12,822	13,231
営業原価	10,962	11,326
営業総利益	1,860	1,905
販売費及び一般管理費	858	836
営業利益	1,002	1,069
営業外収益		
受取配当金	106	129
その他	9	6
営業外収益合計	115	136
営業外費用		
支払利息	167	151
その他	21	23
営業外費用合計	189	174
経常利益	928	1,031
特別利益		
固定資産売却益	1	15
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	930	1,046
法人税等	338	347
四半期純利益	591	698
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	505	622

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	591	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△407	225
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	△405	228
四半期包括利益	185	927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142	839
非支配株主に係る四半期包括利益	43	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,375	6,102	437	907	12,822	—	12,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112	—	61	5	179	△179	—
計	5,487	6,102	498	913	13,002	△179	12,822
セグメント利益 又は損失(△)	829	28	△18	444	1,284	△282	1,002

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△265百万円、のれん償却額△19百万円及び未実現利益調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,203	6,689	490	847	13,231	—	13,231
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	103	—	67	7	178	△178	—
計	5,307	6,689	558	855	13,410	△178	13,231
セグメント利益	736	139	0	388	1,264	△195	1,069

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△197百万円、のれん償却額△0百万円及び未実現利益調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。